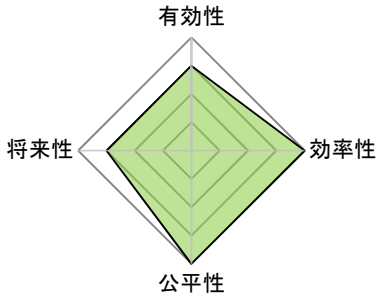
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010101

事業名	勤労者生活安定資金貸付金	担当部署	産業経済部　工業・ 雇用振興課
根拠法令			

令和３年度決算額		10,825	千円
財源内訳	国道支出金		千円
	地方債		千円
	その他	10,825	千円
	一般財源		千円
事業費（総計）		11,388	千円
	決算額	10,825	千円
	人件費	563	千円

項目評価



総合評価

A

事業の目的

市内で働く勤労者に対し、金融機関をとおして、生活資金及び教育資金を低金利で融資することにより、生活の安定と向上を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

苫小牧市勤労者生活安定資金等貸付金の融資実行のため、協調倍率に基づき、金融機関に預託しました。

１　生活安定資金
(1)貸付限度額　100万円
(2)貸付利率　2.21%
(3)償還期間　7年以内

２　教育資金
(1)貸付限度額　300万円
(2)貸付利率　1.88%
(3)償還期間　7年以内

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
貸付金額	千円	16,237	21,012	21,901
新規貸付件数	件	9	12	18

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			生活資金や教育資金を低金利で融資する本事業は、勤労者の生活の安定と向上に寄与しているものの、利用件数は多くなく、また減少傾向にあるため「３」としました。
効率性	●				市は、貸付金の原資を金融機関に預託し、受益者である利用者が償還（費用負担）していることから「４」としました。
公平性	●				市内に居住する勤労者であれば広く対象者となることから「４」としました。
将来性		●			近年、利用件数は多くはないものの、今後の社会・経済情勢の変化により、利用者の増加も見込まれるため「３」としました。

総合評価　A

令和元年度に協調倍率を変更し貸付利率を引き下げ、一定の条件のもと勤労者に有利な貸付制度であるため、本事業を継続したいと考えています。

特記事項

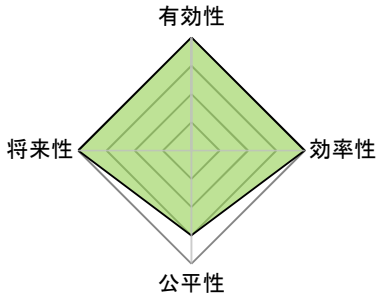
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010102

事業名	苫小牧市勤労者共済センター補助	担当部署	産業経済部　工業・雇用振興課
根拠法令			

令和３年度決算額		4,500	千円
財源内訳	国道支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	4,500	千円
事業費（総計）		4,570	千円
決算額		4,500	千円
人件費		70	千円

項目評価



総合評価

A

事業の目的

一般財団法人苫小牧市勤労者共済センターに対し補助金を交付することで、中小企業の福利厚生の充実を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

一般財団法人苫小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。本事業により、(一財)苫小牧市勤労者共済センターが行う生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等に対し、補助金を支給しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
加入事業所数	事業所	481	499	500
給付件数	件	651	618	634

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				（一財）苫小牧市勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業の勤労者にとって、安心して働くことができる環境づくりに寄与していることから「４」としました。
効率性	●				（一財）苫小牧市勤労者共済センターによって、中小事業者単独より、スケールメリットを活かした福利厚生事業を可能としていることから「４」としました。
公平性		●			市内中小企業であれば加入が可能ですが、令和4年3月末の加入事業所数が481事業所となっていることから「３」としました。
将来性	●				企業の人材確保のためには、福利厚生の充実など働きやすい職場環境づくりが重要となることから「４」としました。

総合評価

A

（一財）苫小牧市勤労者共済センターが総合的な福利厚生事業を行うことによって、中小企業の事業主及び勤労者の福利厚生の充実に寄与しており、本事業を継続したいと考えています。

特記事項

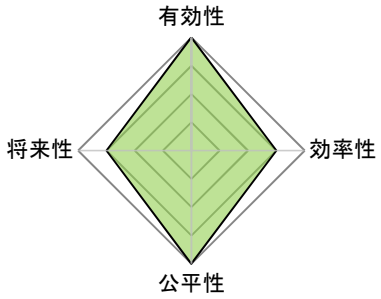
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010103

事業名	緊急雇用対策事業（市単独）	担当部署	産業経済部　工業・雇用振興課
根拠法令			

令和３年度決算額		87,377	千円
財源内訳	国道支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	87,377	千円
事業費（総計）		88,786	千円
決算額		87,377	千円
人件費		1,409	千円

項目評価



総合評価

A

事業の目的

離職を余儀なくされた失業者等に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の確保を図り、安定した暮らしの実現を目指します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　道路補修業務：防塵道路の亀裂等の補修作業を実施
2　歩道清掃業務：歩道路面の枯葉や空き缶等を除去
3　公園砂場管理業務：公園内砂場の汚物等を除去するために砂ふるいを実施
4　公園除草・落葉除去業務：公園内広場の雑草取り・落葉拾い等を実施
5　公園針葉樹剪定・伐採業務：公園内樹木(針葉樹)の剪定及び伐採作業を実施
6　道路清掃・雪氷除去業務：歩道路面の落葉や降雪時の除雪、雨水桝の開口作業を実施
7　街路樹剪定・伐採業務：街路樹及び緑地内の樹木の危険度調査、剪定・伐採作業を実施
8　公園広葉樹剪定・伐採業務：公園樹木（広葉樹）の危険度調査、剪定・伐採作業を実施

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
新規雇用人数×労働日数	人日	3,510	3,233	3,181

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				離職を余儀なくされた失業者や季節労働者に対し、次の雇用までの短期の就業機会を創出することで、安定した暮らしの実現に寄与しているため「４」としました。
効率性		●			緊急性があり人件費割合の高い事業の発注をとおして、求職者の短期雇用につながっていることから「３」としました。
公平性	●				新規雇用者の募集にあたっては、苫小牧公共職業安定所又は（一社）苫小牧地域職業訓練センター運営協会が開設している無料職業紹介所の求人申込みにより行っており、広く参加の機会を確保しているため「４」としました。
将来性		●			社会・経済情勢の変化により、新規雇用を創出する事業の重要度も高まるため「３」としました。

総合評価

A

雇用対策としての事業の重要度は高く、今後の苫小牧地域の雇用情勢を注視しながら継続したいと考えています。

特記事項

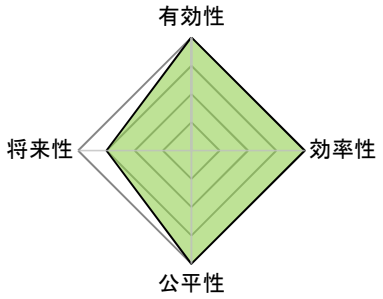
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010104

事業名	通年雇用促進対策事業	担当部署	産業経済部　工業・雇用振興課
根拠法令			

令和３年度決算額		459	千円
財源内訳	国道支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	459	千円
事業費（総計）		1,163	千円
	決算額	459	千円
	人件費	704	千円

項目評価



総合評価

A

事業の目的	季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。
事業の内容 SDGs17の目標	平成19年度から厚生労働省で実施している通年雇用促進支援事業を活用するため、北海道と苫小牧公共職業安定所管内（１市６町）の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付しました。同協議会では、管内の季節労働者の通年雇用化に向け、季節労働者やその事業主に対し支援事業を実施しました。（国の委託事業、地域独自の事業）

実施結果（活動指標）

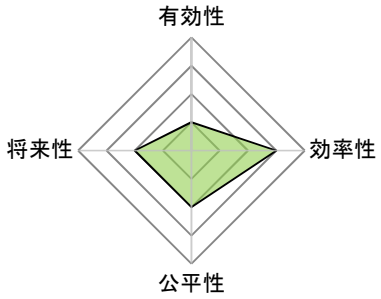
指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
通年雇用化数	人	173	169	145

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業は季節労働者の通年雇用化を支援することで、労働者の雇用と生活の安定に寄与していることから、「４」としました。
効率性	●				東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、国の委託事業のほか、地域独自の事業を実施し、地域の実情に応じた効果的な事業を行っているため、「４」としました。
公平性	●				苫小牧公共職業安定所管内の１市６町に居住し、通年雇用化を目指す季節労働者であれば、広く事業に参加できるため、「４」としました。
将来性		●			季節労働者の数は年々減少傾向にありますが、季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しいものであり、本事業の継続が必要であることから、「３」としました。
総合評価	A				季節労働者の通年雇用化を支援することで、雇用と生活の安定が図られることから、関係機関と連携し、本事業を継続したいと考えています。
特記事項					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010105

事業名	苫小牧市障害者雇用奨励金事業	担当部署	産業経済部　工業・雇用振興課
根拠法令			
令和３年度決算額	160 千円	項目評価	
財源内訳 国道支出金	千円		
財源内訳 地方債	千円		
財源内訳 その他	千円		
財源内訳 一般財源	160 千円		
事業費（総計）	301 千円		
決算額	160 千円		
人件費	141 千円		



総合評価

C

事業の目的

厚生労働省が実施する「障害者トライアル雇用」の対象者を期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所に奨励金を交付し、障がい者の安定的な雇用の促進を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

厚生労働省が実施している「障害者トライアル雇用」で試行的に雇用しながら就労適性を見極めた障がい者を、引き続き期間の定めなく雇用した市内事業所に奨励金を交付します。

１　対象
(1)厚生労働者が実施する障害者トライアル雇用奨励金の対象者を雇い入れた事業所であること
(2)(トライアル雇用の対象者を)期間の定めのない労働者として雇用していること
(3)市内で就労すること
(4)トライアル雇用の雇用期間が終了後、1か月以上雇用が継続していること

２　交付金
知的・身体障害者：16万円
精神障害者：32万円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
交付人数	人	1	0	0

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性				●	過去交付事業所において、現在も引き続き雇用されている例もあることから、障がい者の継続雇用について一定の効果はあると考えられますが、令和３年の給付実績が１件であったことから、「１」としました。
効率性		●			国の「障害者トライアル雇用助成金」と連携することで、障害者の適性や能力を見極め、新規雇用機会の創出を図り、その後安定雇用へとつなげる仕組みとなっていることから「３」としました。
公平性			●		ハローワークや市関係部署、関係機関と連携し周知を図っておりますが、国の障害者トライアル雇用の活用が前提になることから「２」としました。
将来性			●		障がい者の安定的な雇用の促進のため、奨励金の要件を見直し、より支援の活用を図っていく必要があることから「２」としました。
総合評価	C				令和３年３月から障害者法定雇用率が2.2%から2.3%へ引上げられ、企業における障がい者雇用の促進はますます求められていることから、周知を強化するとともに、令和４年度から奨励金の要件を見直し、より活用の促進を図ってまいります。

特記事項

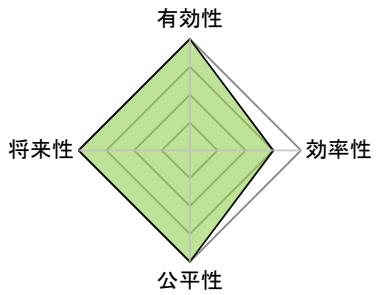
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010106

事業名	就業支援事業	担当部署	産業経済部　工業・雇用振興課
根拠法令			

令和３年度決算額		52,829	千円
財源内訳	国道支出金		千円
	地方債		千円
	その他	48,032	千円
	一般財源	4,797	千円
事業費（総計）		58,463	千円
	決算額	52,829	千円
	人件費	5,634	千円

項目評価



総合評価

A

事業の目的

若者や女性等の活躍促進と雇用機会の創出をサポートすることにより、安定した雇用の確保・創出を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

1　ワークスポット事業
　苫小牧地域職業訓練センターの訓練生などを対象に、カウンセリングと企業開拓を実施することで、技術や技能を活かせる就職先を無料で紹介するワークスポットを運営しました。

2　職人育成応援事業(旧：若者人材育成事業)
　建設業における、若者の入職促進、人材育成、技術・技能の向上のため、研修や資格取得・職場体験を実施し、人材確保につなげました。

3　就業チャレンジ支援事業
　就業意識と職業観の醸成を図るため、市内・近隣の学校に通う学生を対象に職場見学ツアーを実施し、市内企業の理解を深めました。
　※一部の市内高校では、新型コロナウイルスの影響により中止

4　なでしこ就職応援事業
　出産・育児等で離職し、再就職を希望している女性を対象に、託児付きで復職を支援するセミナーを開催し、また、ビジネスマナーやパソコンなどの基礎研修と職場実習を行い、職場復帰を支援しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
ワークスポット事業　就職者数	人	74	63	59
職人育成応援事業　就職決定者数	人	9	7	6
就業チャレンジ支援事業　参加者数	人	94	39	241
なでしこ就職応援事業　就職決定者数	人	14	12	17

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				求職者の安定した雇用の確保・創出のため、若者や女性の雇用の確保・創出を支援することにより、労働力の確保に繋がっていることから「４」としました。
効率性		●			若者の地元企業への就職機会の創出や、労働力の掘起こし、人材育成と就職マッチングなど一体的な支援で雇用に繋げる取組は、将来にわたってその効果が見込めることから「３」としました。
公平性	●				事業の参加募集は、ホームページ、フェイスブック等インターネットを利用し広く周知したほか、ポスターや地元フリーペーパー活用し案内を図ったことから「４」としました。
将来性	●				経済、雇用情勢に応じ、事業をきめ細かく見直すことで、事業の効果が見込まれるため「４」としました。

総合評価

A

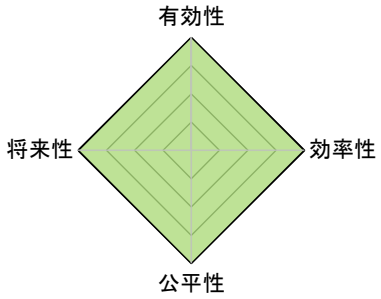
今後も引き続き、企業ニーズや経済・雇用情勢を踏まえた新規入職・復職や職場定着、若者の地元就職を促進する取組みを支援したいと考えています。

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010107

事業名	介護職員就業支援事業	担当部署	福祉部　介護福祉課
根拠法令			
令和３年度決算額	23,689 千円	項目評価	
財源内訳 国道支出金	千円		
財源内訳 地方債	千円		
財源内訳 その他	17,900 千円		
財源内訳 一般財源	5,789 千円		
事業費（総計）	28,619 千円		
決算額	23,689 千円		
人件費	4,930 千円		



総合評価

A

事業の目的

介護就業者の技能向上に対する助成や市内の介護事業所でのマッチング及びアフターフォロー等による離職防止の支援を行うことで、介護事業所への長期的な定着を促進し、介護人材不足の改善を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

１　介護人材確保支援事業
　介護就業希望者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修及び介護事業所での職場実習を実施しました。また、実習において、本人と介護事業所の希望が一致した場合には、当該事業所での雇用につなげました。

２　介護職員育成支援事業
　介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
事業所雇用者数	人	15	15	12
助成人数	人	63	34	31

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				介護人材の確保・定着、及び介護職員の技能向上が効果的に図られているため、「４」としました。
効率性	●				最小限の経費により、効果的な人材確保・定着等が図られていることから、「４」としました。
公平性	●				介護の仕事に興味を持つ方や、介護事業所で勤務する方が広く活用できる制度であることから、「４」としました。
将来性	●				今後の介護需要の増加に向け、介護人材の確保について継続した取組が必要であるため、「４」としました。

総合評価

A

介護人材の事業所への直接雇用に結びついているとともに、介護職員の技能向上が図られており、事業の有効性や効率性は高いものと考えます。今後も、介護人材の安定的な確保に努める必要があります。

特記事項

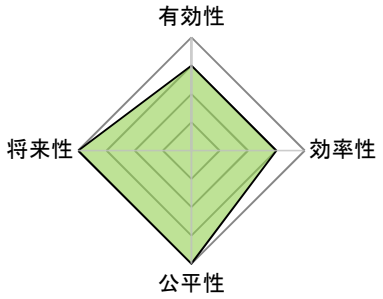
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010108

事業名	採用力・魅力創造支援事業	担当部署	産業経済部　工業・雇用振興課
根拠法令			

令和３年度決算額		38,909	千円
財源内訳	国道支出金		千円
	地方債		千円
	その他	29,100	千円
	一般財源	9,809	千円
事業費（総計）		44,543	千円
	決算額	38,909	千円
	人件費	5,634	千円

項目評価



総合評価

A

事業の目的

市内企業の働きやすい職場づくりを支援し、その魅力を市内外の求職者やＵＩＪターン希望者に就職マッチングサイトで広く周知し、人材確保を支援します。

事業の内容

SDGs17の目標

１ 職場改善コンサルティング事業（旧：離職防止等処遇改善事業）
　働きやすい職場づくりに取り組む企業に対し、社会保険労務士などの専門家によるES調査や個別支援、セミナーや研修を実施し、職場環境の整備を図り、職場定着につなげました。
２ 就職マッチング支援事業
　人材確保を支援するため、就職マッチングサイト「とまジョブ」で、市内企業の魅力や求人情報、本市の魅力を広く周知しました。
３ 合同就職説明会事業
　合同就職説明会の出展等が未経験である市内企業等に対し、近年の採用マーケットに対応した切れ目のない採用コンサルティング支援を実施したほか、労働力市場の開拓や人材確保のため、札幌市で合同就職説明会を開催しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
離職防止等処遇改善事業　処遇改善事業所数	事業所	51	40	43
掲載企業数	社	427	308	156
参加企業数	事業所	15	50	54

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			働きやすい職場づくりを支援し、また、その魅力を広く周知することで、市内企業の人材確保や苫小牧地域の魅力向上に寄与していますが、直接の効果が測りにくいことから「３」としました。
効率性		●			市内企業の働きやすい職場づくりを支援し、またその魅力を広く周知し人材確保に繋げることは、将来にわたってその効果が見込めることから「３」としました。
公平性	●				事業の参加募集は、ホームページ、フェイスブック等インターネットを利用し広く周知したほか、ポスターや地元フリーペーパーを活用し案内を図ったことから「４」としました。
将来性	●				人材確保・定着は深刻な課題であり、市内企業のニーズや経済・雇用情勢に応じた事業内容運営を行うことで、効果が見込まれるため「４」としました。

総合評価

A

苫小牧市で働く魅力を広く周知し、人材確保を支援する取組を進めてまいりたいと考えています。

特記事項

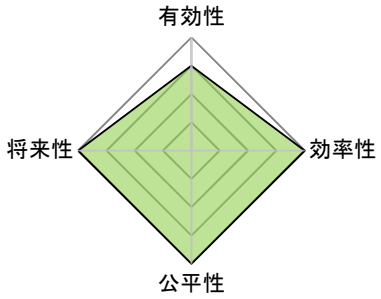
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010109

事業名	ものづくり産業人材育成支援事業	担当部署	産業経済部　工業・雇用振興課
根拠法令			

令和３年度決算額		900	千円
財源内訳	国道支出金		千円
	地方債		千円
	その他	500	千円
	一般財源	400	千円
事業費（総計）		1,604	千円
	決算額	900	千円
	人件費	704	千円

項目評価



総合評価

A

事業の目的	市内でものづくり産業に関連する優秀な人材の育成を支援することにより、地元就業及び地元中小企業の安定的な人材確保を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	苫小牧市技能習得奨励金（ＭＯＮＯテク苫小牧） 道立苫小牧高等技術専門学院の入校生（１年次）に１人当たり10万円（授業料全額免除者、短期課程は５万円）の苫小牧市技能習得奨励金を支給しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
奨励金支給件数	件	11	4	－

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			奨励金が入校生の増加に直結するとは限りませんが、経済的負担を軽減することで、入校の後押しをする効果が見込まれることから「３」としました。
効率性	●				申請者にとって申請にかかる負担が軽減されるよう、道立苫小牧高等技術専門学院と連携し、効率的に奨励金の申請手続きを行っていることから、「４」としました。
公平性	●				道立苫小牧高等技術専門学院と連携し、入校生募集活動と合わせ本事業の周知を行っていることから「４」としました。
将来性	●				道立苫小牧高等技術専門学院の入校生は近年減少しておりますが、入校を促進し、ものづくり産業に関連する人材育成を支援することは、将来にわたり、市内企業の安定的な人材確保に繋がるため「４」としました。
総合評価	A				市内における高度な技術・技能の習得、地元定着と企業の人材確保を図るため、引き続き、北海道等関係機関と連携し、入校促進を図ってまいります。
特記事項					

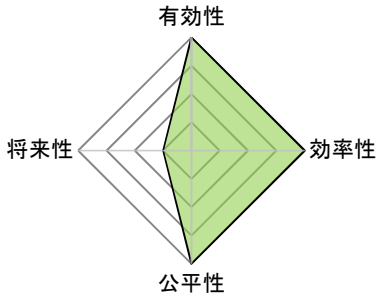
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010110

事業名	雇用調整助成等申請費用補助	担当部署	産業経済部　緊急経済対策給付金室
根拠法令			

令和３年度決算額		18,226	千円
財源内訳	国道支出金	12,400	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	5,826	千円
事業費（総計）		22,878	千円
	決算額	18,226	千円
	人件費	4,652	千円

項目評価



総合評価

A

事業の目的

雇用調整助成金等の申請にかかる社会保険労務士等への代理申請費用を補助することで、市内企業の雇用の維持と事業継続を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

雇用調整助成金等の申請にかかる社会保険労務士等への代理申請費用を補助する苫小牧市雇用調整助成金申請費用補助金（第２期）を支給しました。

１　対象者
　国の「雇用調整助成金」又は「緊急雇用安定助成金」の支給決定を受けた事業者で、助成金の申請にかかる事業所が苫小牧市内にある事業者

２　補助対象経費
　社会保険労務士等に支払った助成金等の申請書類の作成に要する経費又は提出代行・事務代理に要する経費

３　補助金額
　１事業者につき上限30万円　補助率10/10

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
補助金支給件数	件	180	144	－

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本補助金の対象となった国の助成金は総額2億円を超えており、市内事業者の事業継続と雇用の維持を図ることに繋がったことから「４」としました。
効率性	●				北海道社労士会日胆支部等関係機関と連携を図り、補助対象者へ効果的に支援につなげたことから「４」としました。
公平性	●				事業者の規模・業種を問わず、市内に事業所を有する雇用調整助成金等を活用した事業者に対する補助金として実施したことから「４」としました。
将来性				●	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単年度事業のため「１」としました。

総合評価

A

項目評価のとおり、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者への支援として、目的に適った事業を実施しました。

特記事項

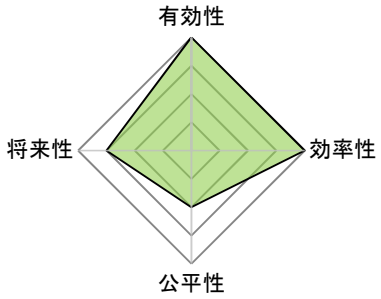
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010111

事業名	就職氷河期世代就職応援事業	担当部署	産業経済部　工業・雇用振興課
根拠法令			

令和３年度決算額		7,547	千円
財源内訳	国道支出金	5,660	千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	1,887	千円
事業費（総計）		8,251	千円
	決算額	7,547	千円
	人件費	704	千円

項目評価



総合評価

A

事業の目的

バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期世代に対し、一人ひとりに寄り添った就業支援を行い、地域の人手不足産業への安定的な就職につなげます。

事業の内容

SDGs17の目標

就職氷河期世代の不安定就労者を対象に、キャリアコンサルティングや職場見学・体験などにより、就業支援を行います。また、希望者には、資格取得を支援し、地元の人手不足産業への就業につなげます。

就職氷河期世代支援内容
１　キャリアコンサルティング
２　資格等の取得支援
３　職場見学・体験
４　受入企業の開拓

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
就職者数	人	15	－	－

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業は、キャリアコンサルティング、資格取得、職場見学という一連の支援のほか、ニーズに合わせた単発の支援も可能であり、就職氷河期世代のそれぞれの希望にあった支援であることから「４」としました。
効率性	●				資格取得支援による求職者支援と合わせて、製造業、港湾運送業、建設業など地域の人手不足産業へ氷河期世代の受入れや理解を促進し人材確保につなげていることから、「４」としました。
公平性			●		就職氷河期世代の支援として、対象者の年齢等が限定されていることから、「２」としました。
将来性		●			氷河期世代の資格取得支援を支援し、将来にわたって安定的な就業につなげることに加えて、企業側にとっては、多様な人材の受入れ理解につながることから「３」としました。

総合評価

A

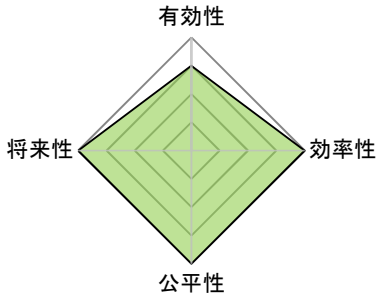
引き続き、国等の支援と連携し、就職氷河期世代を含めた求職者支援を継続してまいります。

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 02労働福祉センター費　　事務事業番号 05010201

事業名	労働福祉センター施設整備	担当部署	産業経済部　工業・雇用振興課
根拠法令			
令和３年度決算額	0 千円	項目評価	
財源内訳 国道支出金	千円		
財源内訳 地方債	千円		
財源内訳 その他	千円		
財源内訳 一般財源	千円		
事業費（総計）	0 千円		
決算額	0 千円		
人件費	0 千円		



総合評価

A

事業の目的	労働福祉センターの施設・設備について、故障や機能低下に伴う修繕を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	労働福祉センター施設・設備に係る整備・修繕等

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
修繕工事等	件	0	0	2

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			老朽化した施設の修繕にかかる費用を備えることが必要であることから「３」としました。
効率性	●				令和3年度は指定管理者の適切な施設の維持管理により、市による修繕の必要がなかったことから「４」としました。
公平性	●				施設の整備・修繕に伴い、利用する市民の利便性の向上や安全性の確保が図られるため「４」としました。
将来性	●				引き続き、施設の整備・修繕が必要であることから「４」としました。
総合評価	A				労働福祉センターは、働く市民の労働環境の安定と生活の向上を目指す会議研修等の活動の場を提供しておりますが、建設から40年以上が経過し、設備の老朽化に伴い、引き続き整備・補修に備える必要があります。
特記事項					

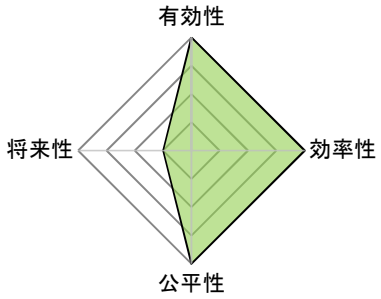
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 02労働福祉センター費　　事務事業番号 05010202

事業名	労働福祉センター補償金	担当部署	産業経済部　工業・雇用振興課
根拠法令			

令和３年度決算額		61	千円
財源内訳	国道支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源	61	千円
事業費（総計）		624	千円
決算額		61	千円
人件費		563	千円

項目評価



総合評価

A

事業の目的	労働福祉センターの指定管理者に対し、新型コロナウイルス感染症対策に伴う利用料等の減収分を補償することにより、感染拡大防止及び指定管理施設の安定運営を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	新型コロナウイルス感染症の影響による労働福祉センターの休館や利用制限等による利用料金等の減収分について、指定管理者へ補填しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R3年度	R2年度	R1年度
減収補填額	円	61,000	470,000	－

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				新型コロナウイルス感染症拡大の防止及び指定管理施設の安定した運営としての目的を達成していることから「４」としました。
効率性	●				必要経費を指定管理者へ補填したことから「４」としました。
公平性	●				市の指定管理施設における指定管理施設補償金の一環であることから「４」としました。
将来性				●	指定管理施設への新型コロナウイルス感染症の影響による減収を補填する臨時的な事業であることから「１」としました。
総合評価	A				評価項目のとおり、施設の利用制限等に対する補填として目的に適った事業を実施しました。
特記事項					